

平成28年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成28年度定時総会

日 時 平成28年5月31日 午後2時45分

場 所 ANAインターコンチネンタルホテル東京

会議の目的事項

報告事項

第1号 平成27年度事業報告の件

第2号 平成28年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

決議事項

第1号 平成27年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

第2号 阿久津 太 氏の理事の選任の件

第3号 安藤 章夫 氏の理事の選任の件

第4号 江村 弘志 氏の理事の選任の件

第5号 大野 浩 氏の理事の選任の件

第6号 小川 伊知郎 氏の理事の選任の件

第7号 鎌田 真隆 氏の理事の選任の件

第8号 小西 陽 氏の理事の選任の件

第9号 原田 俊丈 氏の理事の選任の件

第10号 枇杷 高志 氏の理事の選任の件

第11号 藤井 康行 氏の理事の選任の件

第12号 堀田 晃裕 氏の理事の選任の件

第13号 村山 令二 氏の理事の選任の件

第14号 和田 貴一 氏の理事の選任の件

第15号 倉田 良 氏の監事の選任の件

第16号 高市 幸夫 氏の監事の選任の件

第17号 野々下 勝行 氏の監事の選任の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 当会が行う事業内容の検討

- 確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルティングに関する検討
 - ・ IAA アクチュアリー専門職の世界的実態調査への協力と還元
- IAA (International Actuarial Association) 教育シラバス改正への対応
 - ・ IAA 教育シラバス改正の議論の分析と意見提出、当会の対応方針の検討、および、検討状況の会員あて報告

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- 国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言
 - ・ 提言に向けテーマを検討し、そのうち非継続基準に係る事項を候補として選定

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

- ア 大学院等への年金数理教育に関する支援
 - 大阪大学、お茶の水女子大学、慶應義塾大学、東京理科大学、名古屋大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
 - ・ 当会が推薦した講師による講義
 - ・ 新規講座設置に関する検討
 - 東北大学に対する寄付講義の継続
 - ・ 当会による寄付講義の継続（平成 28 年 9 月～平成 28 年 10 月）
- イ 啓発活動
 - 企業年金連合会等の事業への協力
 - 企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- 企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
 - ・ 「確定給付企業年金実務基準」について、平成 28 年 4 月に実施された非継続基準に係る改正を平成 28 年 12 月に実施。平成 29 年 1 月に実施されたリスク分担型企业年金等に係る改正について、一部を平成 29 年 1 月および平成 29 年 2 月に実施。
 - ・ リスク分担型企业年金の導入に伴う「退職給付に関する会計基準」の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を改定（平成 29 年 3 月）

- ・「退職給付会計に関する数理実務基準」と「IAS19に関する数理実務基準」の整合性について検討（平成28年12月～平成29年3月）
 - 国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討
 - ・実務基準等運営規則を改定（平成28年12月）
- (5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
- 行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続
 - ・職業専門性研修会（平成29年3月）
 - ・職業専門性に関する継続研修（平成28年6月、平成28年8月、平成29年1月、平成29年3月）
 - ・行動規範・懲戒規則の内容確認（平成29年3月）
 - ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応
- (6) 調査研究の充実
- 企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
 - ・JSCPA 調査報第13号発刊（平成28年6月）
 - ・JSCPA 調査報第14号発刊（平成28年10月）
 - ・JSCPA 調査報第15号発刊（平成29年2月）
 - ・死亡率関係の動向をウォッチし、情報交換を実施
 - 企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
 - ・年金関連文献・資料の収集・購入
 - 研究活動の活性化
- (7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援
- 継続的能力開発制度の導入
 - ・継続的能力開発制度規則の施行（平成28年4月）
 - ・平成27年度CPD 実地テストの履修目標達成者の確認・公表およびモニタリングの実施（試行）（平成28年4月～平成28年7月）
 - 研修等の充実による能力開発機会の拡充
 - ・外国アクチュアリー会の年金専門家との交流会（平成28年6月、平成29年2月）
 - ・IAA コロキアム（カナダ・セントジョンズ）へ派遣（平成28年6月）
 - ・eラーニング作成（平成28年9月）
 - 平成27年度実務研修会のうち10テーマ
 - 実務研修会（平成29年1月）
 - テーマ：25テーマ
 - 1月19日
 - ・「IAA 教育シラバスの改定の議論について」

安藤 章夫 試験・教育制度改正特別委員長

- ・「教育・研修委員会からの連絡」 教育・研修委員会
- ・「企業年金税制の概要
～特別法人税の問題と退職所得控除の今後を中心に考える～」 山崎 俊輔 氏
- ・「退職給付会計について」 井上 雅彦 氏
- ・「日本経済の動向～揺れる日銀とアベノミクスの今後～」 小玉 祐一 氏
- ・「医療保険制度について」 仲津留 隆 氏
- ・「退職給付会計実務基準」 並川 敦宏 氏
- ・「厚生年金基金解散から後継 DB の設立について」 小川 佐多夫 氏
- ・「欧州の年金制度～最近のトピックを中心に～」 清水 信広 氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」 安岡 孝司 氏
- ・「企業年金連合会の実務」 加藤 淳一 氏
- ・「財政運営に関するフリーディスカッション」

1月20日

- ・「公的年金財政」 木村 剛 氏
- ・「債券市場と金利について」 岩井 達矢 氏
- ・「年金基金のリスクマネジメント」 杉田 健 氏
- ・「企業年金制度の現状と課題」 山本 進 氏
- ・「ダイバーシティーを支える人事制度の複線化」 元井 弘 氏
- ・「プレゼンテーションスキルの向上」 近藤 直和 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向」 森戸 英幸 氏
- ・「IFRS の全体的な動向（退職給付会計を除く）」 川端 稔 氏
- ・「財政運営実務基準」 若林 教和 氏
- 鈴木 精和 氏
- ・「資産運用対象及び手法の最新潮流」 山下 実若 氏
- ・「我が国の雇用の現状と課題」 森川 直哉 氏
- ・「米国の年金制度」 小野 正昭 氏
- ・「退職給付会計実務のフリーディスカッション」

10テーマについて平成29年度に新たにeラーニング作成予定

○特別講演会（平成28年5月）

演題「税制と社会保障－年金を中心として－」

東京大学名誉教授 宮島 洋 氏

○第67回研修会開催（平成28年6月）

第1部

演題「『IAS19に関する数理実務基準』の制定について」

退職給付会計基準委員会委員長 堀田 晃裕 氏

第2部

演題「IASB（国際会計基準審議会）において担当した年金会計基準
関連プロジェクト」

PwC あらた監査法人（現 PwC あらた有限責任監査法人）

三浦 朱美 氏

○第68回研修会開催（平成28年8月）

第1部

演題「確定給付企業年金の改善について」

厚生労働省年金局基金数理室長 山本 進 氏

第2部

演題「リスク分担型企業年金の会計上の取扱いについて」

三井住友信託銀行 並川 敦宏 氏

○第69回研修会開催（平成29年3月）

第1部

年金数理自主研究会研究成果報告

A班：演題「確定給付企業年金の弾力的な運営に関する一考察」

B班：演題「低金利環境下における財政運営について」

第2部

演題「確定給付企業年金実務基準改定の検討状況について」

財政運営実務基準委員長 小西 陽 氏

演題「退職給付に関する会計基準の最新動向」

有限責任あずさ監査法人 三輪 登信 氏

○年金数理自主研究会

平成27年度自主研修会研究レポート発行（平成28年6月）

テーマ：「DC制度の普及と年金数理人の役割」

「企業年金のガバナンス向上に向けて」

平成28年度自主研究会成果発表会（平成28年11月）

テーマ：「リスク分担型企業年金に関する一考察」

「低金利環境下における財政運営について」

○国際的なセミナー等への派遣

・ IAA コロキアム（カナダ・セントジョンズ）へ派遣（平成28年6月）

・ IAA コロキアム（メキシコ・カンクン）説明会（平成28年8月）

・ ICA ベルリン説明会（平成29年2月）

（8）能力判定試験の実施

○年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

・ 平成28年度能力判定試験の実施（平成28年10月）

（9）広報活動の充実・推進

○会報等の刊行物の発行

- ・会報「年金数理人」の発行 No. 41（平成 28 年 9 月）
No. 42（平成 28 年 12 月）
No. 43（平成 29 年 3 月）

○ウェブサイトの充実と活用の推進

- ・当会ウェブサイトのコンテンツを更新
- ・ウェブサイト（英語版）の内容の全面的見直しを実施（平成 28 年 7 月）
- ・国際会議のコーナーを新設
- ・会報のページを見易く改良
- ・ウェブサイトと会報の関係を見直し、ウェブサイトの充実と情報のタイムリーな提供が可能になるようルールを変更
- ・ウェブサーバーの更改対応の検討

○対外的な PR 活動の継続

- ・当会の創立 30 周年記念事業について特別委員会にて検討
- ・当会関与先大学の講義における当会の PR の実施
- ・コメント等の発信にあたって、当会のロゴを使用

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

○IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献

- ・IAA のカウンスル（総会）において、各議案に応じて、IAA のあるべき姿と当会への影響を踏まえて、意見と賛否を表明
- ・IAA の複数の委員会等の委員（当会の代表）を任命し、IAA の活動に参画
- ・IAA の任命による委員会の委員長等（当会の会員）の活動を支援
- ・IAA アクチュアリー専門職の世界的実態調査の委員を任命し協力
- ・IAA 会議（ロシア・サンクトペテルブルク）へ派遣（平成 28 年 5 月）
- ・IAA 会議（南アフリカ・ケープタウン）へ派遣（平成 28 年 11 月）
- ・欧州アクチュアリー会年次ミーティング（スペイン・バルセロナ）へ派遣（平成 28 年 9 月）
- ・IAA の戦略計画の見直しに関する調査へ回答を提出（平成 29 年 1 月）
- ・IAA の教育シラバスのあり方に関する調査へ回答を提出（平成 29 年 2 月）

○関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献

- ・企業会計基準委員会「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」に対するコメントを提出（平成 28 年 8 月）
- ・IAA ファイナルドラフト「ISAP（International Standard of Actuarial Practice）1A」に対するコメントを提出（平成 28 年 9 月）
- ・企業会計基準委員会「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い（案）」に対するコメントを提出（平成 29 年 3 月）
- ・IAA の「Proposed Conformance Changes to ISAPs 1, 2, 3 and the Glossary」

に対するコメントを提出（平成 29 年 3 月）

○厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

・企業年金連絡協議会との情報交換会を実施（平成 29 年 2 月）

（1 1）創立 30 周年記念事業の検討

・創立 30 周年記念事業を検討

（1 2）その他

○会費の請求・未納者への対応

○会員名簿の管理

○会計・税務・予算

○理事会議事録の作成

○内閣府による立入検査（平成 28 年 10 月）

○「会員のしおり」の発行（平成 28 年 10 月）

○会員管理システムのサーバー更新（平成 28 年 11 月）

○IAA 年次対応（平成 29 年 1～2 月）

○個人情報保護法改正への対応

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 (12回)

- ① 平成27年度の事業報告・決算等について審議
- ② 平成28年度定時総会の招集等について審議
- ③ 平成29年度の事業計画書・収支予算書等について審議
- ④ 理事長、会長、副理事長及び業務執行理事の選定について審議
- ⑤ 特別委員会の設置について審議
- ⑥ 委員会の委員長、担当理事及び委員の選任について審議
- ⑦ 事務局長及び副事務局長の委嘱について審議
- ⑧ 判定会議の出席者の指名について審議
- ⑨ 名誉会員の決定、特定会員の申請及び会員の入退会について審議
- ⑩ 会員管理システムサーバーの更改及び能力判定試験管理システムの改修について審議
- ⑪ サーバー更改対応発注について審議
- ⑫ 東北大学への寄付講義の実施について審議
- ⑬ 名古屋大学の年金数理講義への講師の推薦について審議
- ⑭ 特定費用準備資金の積み立てについて審議
- ⑮ 「実務基準等運営規則」、「規則等の管理に関する内規」及び「準会員の入会希望者への対応に関する内規」の改定について審議
- ⑯ 「確定給付企業年金実務基準」の改定について審議
- ⑰ 「退職給付会計に関する数理実務基準」及び「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の改定について審議
- ⑱ IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会等に係る活動について審議
- ⑲ IAAから公表された教育シラバス改定案に対するコメントについて審議
- ⑳ ASBJ実務対応報告公開草案「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い(案)」に対するコメントについて審議
- ㉑ ASBJ実務対応報告公開草案「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い(案)」に対するコメントについて審議
- ㉒ 顧問及び評議員の推薦について審議
- ㉓ 評議員会の開催等について審議
- ㉔ 会費軽減及び賛助会員に係る会費について審議
- ㉕ 公益社団法人日本アクチュアリー会及び企業年金連絡協議会との情報交換会の開催について審議
- ㉖ ウェブサイトのリンク集の見直しについて審議

(2) 常任委員会

○企画調整委員会

- ① 企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成29年2月）
- ② 平成29年度事業計画の作成（平成28年10月、平成28年11月）

○総務委員会

- ① 平成28年度定時総会資料の作成
- ② 平成28年度定時総会の開催（平成28年5月）
- ③ 平成29年度事業計画・予算案の作成
- ④ 平成28年度評議員会の開催（平成29年2月）

○教育・研修委員会

- ① 実務研修会の実施（平成29年1月）
- ② 一般研修会の実施（平成28年6月、平成28年8月、平成29年3月）
- ③ 年金数理自主研究会の実施（成果発表会：平成28年11月）
- ④ 職業専門性研修会の実施（平成29年3月）
- ⑤ 職業専門性に関する継続研修の実施（平成28年6月、平成28年8月、平成29年1月、平成29年3月）
- ⑥ CPD制度の運営
- ⑦ eラーニングコンテンツ作成（平成28年9月）

○広報委員会

- ① 会報「年金数理人（No. 41、No. 42、No. 43）」の発行
- ② ウェブサイト（英語版）の内容の全面的見直しを実施（平成28年7月）
- ③ ウェブサイトと会報の掲載に関する整理を実施（平成28年10月）
- ④ ウェブサイトのリンク集の見直しを実施（平成28年11月）
- ⑤ ウェブサイトのライブラリの見直しを検討（平成29年3月）

○国際委員会

- ① IAAの各委員会の活動に参画・協力
- ② ウェブサイト（英語版）の内容の全面的見直しに協力
- ③ English Development Team による当会の英語対応支援
- ④ IAA社会保障委員会の委員を指名（平成28年4月）
- ⑤ IAA会議（ロシア・サンクトペテルブルク）へ派遣（平成28年5月）
- ⑥ 外国アクチュアリー会の年金専門家との交流会（平成28年6月、平成29年2月）
- ⑦ IAAコロキウム（カナダ・セントジョンズ）へ派遣（平成28年6月）
- ⑧ IAAコロキウム・ICAの説明会（平成28年8月、平成29年2月）
- ⑨ 欧州アクチュアリー会（AAE）年次ミーティング（スペイン・バルセロナ）へ派遣（平成28年9月）
- ⑩ IAA会議（南アフリカ・ケープタウン）へ派遣（平成28年11月）
- ⑪ IAAの戦略計画の見直しに関する調査へ回答（平成29年1月）
- ⑫ IAA アクチュアリー専門業務の世界的実態調査への参画

フェーズ1の報告を当会の会員サイトに掲載（平成29年2月）

- ⑬ IAAカウンスル電子投票
- ⑭ IAAコロキアム（メキシコ・カンクン、平成29年6月）への派遣に関する準備
- ⑮ IAA 国際アクチュアリー大会（ICA）（ドイツ・ベルリン、平成30年6月）への派遣に関する準備
- ⑯ IAAの年次対応（平成29年1月～平成29年2月）
 - ・2017年会費
 - ・Fully Qualified Actuary 名簿
 - ・2016年確認書

○事務管理委員会

- ① 会員のしおりの作成、配布
- ② 会費の請求・未納者への対応
- ③ 会員名簿の管理
- ④ 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- ⑤ 事務局の防災備蓄品更新
- ⑥ 個人情報保護法改正への対応
- ⑦ 会員管理システムのサーバー更新
- ⑧ 内閣府による立入検査への対応
- ⑨ 事務局体制の見直し
- ⑩ その他、事務局の運営・管理

○調査研究委員会

- ① 年金関連文献・資料の収集
- ② JSCPA調査報の発刊（No13・14・15刊行）

○財政運営実務基準委員会

- ① 厚生年金基金実務基準の改定についての検討
- ② 確定給付企業年金実務基準の改定についての検討

○紀律委員会

- ① 行動規範・懲戒規則の内容確認

○試験委員会

- ① 平成28年度能力判定試験の実施（平成28年10月）
- ② 平成28年度能力判定試験の採点及び合格者の決定（平成28年10月～平成28年11月）

○退職給付会計基準委員会

- ① ASBJの動向把握
- ② IASBの動向把握
- ③ IAAの動向把握
- ④ リスク分担型企業年金の導入に伴う「退職給付に関する会計基準」の改正を受けて、「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給

付会計に関する数理実務ガイドンス」を改定（平成29年3月）

- ⑤ 「退職給付会計に関する数理実務基準」と「IAS19に関する数理実務基準」の整合性について検討（平成28年12月～平成29年3月）
- ⑥ 企業会計基準委員会「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」に対するコメントを提出（平成28年8月）
- ⑦ IAAファイナルドラフト「ISAP（International Standard of Actuarial Practice）1A」に対するコメントを提出（平成28年9月）
- ⑧ 企業会計基準委員会「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い（案）」に対するコメントを提出（平成29年3月）
- ⑨ IAAの「Proposed Conformance Changes to ISAPs 1, 2, 3 and the Glossary」に対するコメントを提出（平成29年3月）
- ⑩ 死亡率関係の動向ウォッチ（死亡率小委員会）

○大学教育推進委員会

- ① 東北大学大学院での寄付講座の継続実施
当会から派遣した講師による講座の実施
- ② 大阪大学、お茶の水女子大学、慶應義塾大学、東京理科大学、名古屋大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続
- ③ 新規の大学院における講義実施の検討
- ④ 講師選定方法の検討

（3）特別委員会

○情報通信技術（ICT）活用検討特別委員会

- ① サーバー更改の検討

○企業年金関連提言特別委員会

- ① 確定給付企業年金に関する提言についての検討

○試験・教育制度改正特別委員会

- ① IAA 教育シラバス改定案への対応の検討
- ② IAA 教育シラバス改定案へのコメントの検討

○30周年記念事業特別委員会

- ① 30周年記念事業の内容の検討

4. 評議員会について

開催日時：平成 29 年 2 月 6 日 午前 11 時

場 所：ANA インターコンチネンタルホテル東京

議 題：平成 29 年度事業計画（案）に関する件

5. 会員の異動状況

(1) 平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の異動状況

A. 入会	
正会員	5名
準会員	25名
B. 資格変更	
準会員→正会員	15名
正会員→名誉会員	1名
正会員→特定会員	3名
準会員→特定会員	0名
C. 退会	
正会員	12名
準会員	12名
名誉会員	1名
特定会員	2名

(2) 平成29年3月31日現在の会員数

所属法人	正会員	準会員	名誉会員	特定会員	合計
信託銀行	185名	14名	1名	0名	200名
生命保険会社	128	47	1	0	176
政令指定法人	42	6	2	0	50
その他の法人	93	16	4	0	113
個人	26	2	11	27	66
合計	474	85	19	27	605

賛助会員	1団体
------	-----

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,697,242	32,611,755	△ 3,914,513
前払金	3,821,839	7,240,294	△ 3,418,455
流動資産合計	32,519,081	39,852,049	△ 7,332,968
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
30周年記念事業資金	8,000,000	4,000,000	4,000,000
特定資産合計	8,000,000	4,000,000	4,000,000
(2) その他固定資産			
建物	550,357	633,932	△ 83,575
什器備品	1,626,967	1,367,049	259,918
ソフトウェア	3,743,370	7,128,060	△ 3,384,690
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	8,013,888	0
その他固定資産合計	16,952,782	20,161,129	△ 3,208,347
固定資産合計	24,952,782	24,161,129	791,653
資産合計	57,471,863	64,013,178	△ 6,541,315
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,786,798	2,701,866	84,932
預り金	91,430	251,685	△ 160,255
流動負債合計	2,878,228	2,953,551	△ 75,323
負債合計	2,878,228	2,953,551	△ 75,323
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	54,593,635	61,059,627	△ 6,465,992
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(4,000,000)	(4,000,000)
正味財産合計	54,593,635	61,059,627	△ 6,465,992
負債及び正味財産合計	57,471,863	64,013,178	△ 6,541,315

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[560,000]	[500,000]	[60,000]	
受取入会金	560,000	500,000	60,000	
受取会費	[55,860,000]	[55,360,000]	[500,000]	
正会員受取会費	51,080,000	50,680,000	400,000	
準会員受取会費	4,580,000	4,480,000	100,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,159,000]	[6,140,000]	[19,000]	
研修会事業収益	4,539,000	4,630,000	△ 91,000	
受験料収益	1,620,000	1,510,000	110,000	
雑収益	[1,002,400]	[810,000]	[192,400]	
講習会費収益	5,000	0	5,000	
懇親会費収益	885,000	770,000	115,000	
雑収益	112,400	40,000	72,400	
経常収益計	63,581,400	62,810,000	771,400	
(2) 経常費用				
事業費	[59,197,663]	[54,513,138]	[4,684,525]	
給料手当	4,326,902	4,195,797	131,105	
福利厚生費	735,702	693,345	42,357	
会議費	3,576,171	3,741,447	△ 165,276	
会場費	4,838,385	4,586,907	251,478	
旅費交通費	14,045,128	11,113,215	2,931,913	
通信運搬費	1,224,379	1,163,096	61,283	
減価償却費	5,880,643	5,879,821	822	
消耗什器備品費	100,082	357,846	△ 257,764	
消耗品費	353,041	185,033	168,008	
印刷製本費	4,166,077	3,353,484	812,593	
光熱水料費	80,069	80,502	△ 433	
賃借料	5,553,045	5,090,855	462,190	
諸謝金	3,447,042	3,290,279	156,763	
租税公課	24,455	34,456	△ 10,001	
支払寄付金	488,200	400,000	88,200	
委託費	8,948,819	8,982,564	△ 33,745	
図書費	386,110	445,944	△ 59,834	
諸会費	1,007,346	918,547	88,799	
雑費	16,067	0	16,067	
管理費	[10,849,729]	[11,234,876]	[△ 385,147]	
役員報酬	247,572	206,310	41,262	
給料手当	2,712,144	2,859,519	△ 147,375	
福利厚生費	461,144	472,528	△ 11,384	
会議費	561,473	595,717	△ 34,244	
会場費	4,330,640	4,238,357	92,283	
通信運搬費	123,632	175,413	△ 51,781	
減価償却費	246,942	246,907	35	
消耗什器備品費	10,007	41,003	△ 30,996	
消耗品費	88,760	35,446	53,314	
印刷製本費	163,868	196,118	△ 32,250	
光熱水料費	8,005	11,784	△ 3,779	
賃借料	555,243	745,273	△ 190,030	
諸謝金	467,755	490,029	△ 22,274	
租税公課	4,345	7,344	△ 2,999	
委託費	485,532	520,064	△ 34,532	
図書費	8,817	19,889	△ 11,072	
諸会費	373,175	373,175	0	
雑費	675	0	675	
経常費用計	70,047,392	65,748,014	4,299,378	
当期経常増減額	△ 6,465,992	△ 2,938,014	△ 3,527,978	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,465,992	△ 2,938,014	△ 3,527,978	
一般正味財産期首残高	61,059,627	63,997,641	△ 2,938,014	
一般正味財産期末残高	54,593,635	61,059,627	△ 6,465,992	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	54,593,635	61,059,627	△ 6,465,992	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[448,000]	[112,000]	[0]	[560,000]
受取入会金	448,000	112,000		560,000
受取会費	[44,728,000]	[11,132,000]	[0]	[55,860,000]
正会員受取会費	40,864,000	10,216,000		51,080,000
準会員受取会費	3,664,000	916,000		4,580,000
賛助会員受取会費	200,000	0		200,000
事業収益	[6,159,000]	[0]	[0]	[6,159,000]
研修会事業収益	4,539,000	0		4,539,000
受験料収益	1,620,000	0		1,620,000
雑収益	[102,400]	[900,000]	[0]	[1,002,400]
講習会費収益	0	5,000		5,000
懇親会費収益	0	885,000		885,000
雑収益	102,400	10,000		112,400
経常収益計	51,437,400	12,144,000	0	63,581,400
(2) 経常費用				
事業費	[59,197,663]	[0]	[0]	[59,197,663]
給料手当	4,326,902			4,326,902
福利厚生費	735,702			735,702
会議費	3,576,171			3,576,171
会場費	4,838,385			4,838,385
旅費交通費	14,045,128			14,045,128
通信運搬費	1,224,379			1,224,379
減価償却費	5,880,643			5,880,643
消耗什器備品費	100,082			100,082
消耗品費	353,041			353,041
印刷製本費	4,166,077			4,166,077
光熱水料費	80,069			80,069
賃借料	5,553,045			5,553,045
諸謝金	3,447,042			3,447,042
租税公課	24,455			24,455
支払寄付金	488,200			488,200
委託費	8,948,819			8,948,819
図書費	386,110			386,110
諸会費	1,007,346			1,007,346
雑費	16,067			16,067
管理費	[0]	[10,849,729]	[0]	[10,849,729]
役員報酬		247,572		247,572
給料手当		2,712,144		2,712,144
福利厚生費		461,144		461,144
会議費		561,473		561,473
会場費		4,330,640		4,330,640
通信運搬費		123,632		123,632
減価償却費		246,942		246,942
消耗什器備品費		10,007		10,007
消耗品費		88,760		88,760
印刷製本費		163,868		163,868
光熱水料費		8,005		8,005
賃借料		555,243		555,243
諸謝金		467,755		467,755
租税公課		4,345		4,345
委託費		485,532		485,532
図書費		8,817		8,817
諸会費		373,175		373,175
雑費		675		675
経常費用計	59,197,663	10,849,729	0	70,047,392
当期経常増減額	△ 7,760,263	1,294,271	0	△ 6,465,992
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,760,263	1,294,271	0	△ 6,465,992
一般正味財産期首残高				61,059,627
一般正味財産期末残高				54,593,635
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				54,593,635

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	4,000,000	4,000,000	0	8,000,000
特定資産計	4,000,000	4,000,000	0	8,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
特定資産				
30周年記念事業資金	8,000,000	0	8,000,000	0
特定資産計	8,000,000	0	8,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物	1,407,000	856,643	550,357
什器備品	6,849,476	5,222,509	1,626,967
ソフトウェア	22,951,050	19,207,680	3,743,370
合計	31,207,526	25,286,832	5,920,694

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	みずほ銀行・東京営業部	運転資金として	28,697,242	
	前払金	国際会議参加費用等 賃料・共益費等	公益目的事業に関する前払金 公益目的事業及び管理業務に 関する前払金 (共用資産)	3,312,815 509,024	
流動資産合計				32,519,081	
(固定資産) 特定資産	30周年記念事業資金	みずほ銀行・東京営業部	30周年記念事業に使用する 特定費用準備資金 <特定資産計>	8,000,000 8,000,000	
	その他固定資産	建物	パーティション等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	550,357
		什器備品	パソコン等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	1,626,967
		ソフトウェア	基幹システム等	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,743,370
		敷金	三田NNビル	共用財産であり、公益目的事業(96%) 管理業務(4%)に使用している	3,018,200
		減価償却引当資産	みずほ銀行・東京営業部	減価償却資産の再取得に 備えるために積み立てている <その他固定資産計>	8,013,888 16,952,782
	固定資産合計				24,952,782
資産合計				57,471,863	
(流動負債)	未払金	WEBサイトの保守・会報の発行等	公益目的事業に関する未払金	1,588,468	
		職員の給与・賞与・社会保険料等	公益目的事業及び管理業務に 関する未払金 (共用負債)	1,198,330	
	預り金	職員給与の源泉所得税・住民税	公益目的事業及び管理業務に 関する預り金 (共用負債)	91,430	
流動負債合計				2,878,228	
負債合計				2,878,228	
正味財産				54,593,635	